



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理本部本部長 (氏名) 井上鉄也

TEL 072-855-2225

定時株主総会開催予定日 平成24年12月18日 配当支払開始予定日 平成24年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	40,698	12.5	3,907	41.9	3,865	43.5	2,208	33.6
23年9月期	36,171	14.5	2,753	272.5	2,691	322.5	1,652	391.6

(注) 包括利益 24年9月期 1,640百万円 (88.5%) 23年9月期 870百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	53.37	53.33	11.0	9.5	9.6
23年9月期	38.93	36.90	8.7	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 25百万円 23年9月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	42,618	20,705	48.5	500.00
23年9月期	39,039	19,403	49.7	468.85

(参考) 自己資本 24年9月期 20,688百万円 23年9月期 19,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,243	△972	△457	6,075
23年9月期	3,002	△763	△3,706	6,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	2.50	—	4.50	7.00	289	17.5	1.5
24年9月期	—	4.00	—	5.00	9.00	372	16.9	1.9
25年9月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.9	

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	8.8	1,600	8.8	1,600	7.0	1,100	10.5	26.59
通期	41,000	0.7	4,000	2.4	3,900	0.9	2,500	13.2	60.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	43,076,347 株	23年9月期	43,076,347 株
24年9月期	1,699,401 株	23年9月期	1,691,078 株
24年9月期	41,382,202 株	23年9月期	41,386,654 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	15,459	15.9	1,651	28.4	2,111	75.9	954	73.1
23年9月期	13,335	24.4	1,286	467.3	1,200	568.2	551	603.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	23.07	23.06
23年9月期	13.34	12.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	33,861		22,314	65.9			538.89	
23年9月期	32,059		21,700	67.7			524.36	

(参考) 自己資本 24年9月期 22,298百万円 23年9月期 21,700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他会社の経営上重要な事項	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書)	16
(セグメント情報)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5 . その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	36,171	2,691	1,652	39円93銭
当 期	40,698	3,865	2,208	53円37銭

(注)米ドル換算レート→当期@78.87円 前期@81.15円

ユーロ換算レート→当期@102.39円 前期@113.09円

当連結会計年度における世界経済は、米国では概ね安定した伸びを見せた後、欧州財政問題の再燃を起因として減速感が強まっておりますが、債務調整の進展や住宅市場の持ち直しを背景に、家計部門が回復基調を維持し、全般的に持ち直しの動きを示しております。一方、欧州経済は、財政金融危機の渦中にある危機国の景気低迷を受け、これまで好調であったドイツやフランスといった中核国の景気も低下傾向が鮮明になっており、ユーロ圏は、昨年末から4期連続マイナス成長が続く景気後退局面にあります。アジアにおいては、欧州経済を中心とした世界経済の低迷が重石となり、外需の下押し圧力から減速傾向が継続しております。特に中国においては、内需を中心に一定の底堅さは維持しているものの、期後半以降は経済成長の減速は顕著になってきております。

さらに日本経済は、公共投資を中心に東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えはあるものの、世界経済が減速傾向にあるなかで、輸出の減少が続いているほか、これまでの回復を支えてきた個人消費の増勢にも一服感がでてきており、年初に比べ、景況感は悪化してきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は410億8千万円（前期比0.4%の減少）、受注残高は143億3千万円（前期比2.9%の減少）、売上高は406億9千8百万円（前期比12.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、高水準の受注に支えられ増収となったことに加え、当社の得意とする付加価値の高い製品やエンジニアリング能力を活かした製品群の組み合わせによるシステム販売の寄与などにより、営業利益は39億7百万円（前期比41.9%の増加）、経常利益は38億6千5百万円（前期比43.6%の増加）、当期純利益につきましては、特別損失として奈良県御所市にある社員寮の減損損失等を6億5千万円計上いたしました。経常増益によりこれを吸収し22億8百万円（前期比33.6%の増加）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。電子材料向け、食品市場向けや化学市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が前年同期に比べ多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は322億7千1百万円（前期比4.2%の減少）、受注残高は114億5千2百万円（前期比6.7%の減少）となり、売上高は325億4千9百万円（前期比9.9%の増加）となりました。セグメント利益は44億9千7百万円（前期比21.7%の増加）となりました。

#### 【プラスチック薄膜関連事業】

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国、欧州、アジア市場の活発な設備投資により受注高、売上高が大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は65億6千5百万円（前期比21.3%の増加）、受注残高

は22億8千9百万円（前期比22.7%の増加）となり、売上高は59億4千2百万円（前期比23.0%の増加）となりました。セグメント利益は4億3千9百万円（前期比105.6%の増加）となりました。

【製菓関連事業】

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。新興国市場向け大型案件を中心に前年同期を上回る受注となったことに加え、期初受注残高が多かったことにより売上高は大幅に増加し、ここ数年の赤字から脱却して営業利益を計上するまでに回復いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は22億4千3百万円（前期比4.7%の増加）、受注残高は5億8千8百万円（前期比5.4%の減少）となり、売上高は22億5百万円（前期比27.8%の増加）となりました。セグメント利益は2千8百万円（前期は1億6百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	19,500	1,600	1,600	1,100	26円59銭
通期	41,000	4,000	3,900	2,500	60円42銭

当企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業及び製菓関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めてまいります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは78円、対ユーロ平均市場レートは100円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、35億7千9百万円増加し、426億1千8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が27億1千5百万円増加したことや、棚卸資産が12億8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、22億7千7百万円増加し、219億1千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億8千万円増加したことや、前受金が8億9千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、13億1百万円増加し、207億5百万円となりました。これは、主に当期純利益が22億8百万円となったものの、為替が円高に振れたことにより為替換算調整勘定が2億8千6百万円減少したことや、在外子会社の年金債務調整額が2億7千9百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末か

ら2億3千3百万円減少し、60億7千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千3百万円の資金の増加（前連結会計年度比17億5千9百万円の資金の減少）となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、資金の減少要因として売上債権、棚卸資産の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千2百万円の資金の減少（前連結会計年度比2億8百万円の減少）となりました。主として有形固定資産、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千7百万円の資金の減少（前連結会計年度比32億4千9百万円の増加）となりました。主として配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	51.3	50.0	47.1	49.7	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	38.1	28.4	37.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.2	1.7	1.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.9	69.5	41.7	48.7	23.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
5. 平成23年9月に返済しました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めておりません。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益分配を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益分配を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、前期の期末配当金から50銭増配し、一株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の年

間配当金は中間配当金1株当たり4円とあわせ年間9円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり6円及び期末配当金1株当たり6円の合計12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年12月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE(株主資本利益率)を主な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、平成23年10月1日から「新興国市場の成長等に代表される事業環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営基盤の強化と拡大を図る」を基本方針として、さらなる「粉体技術連峰の発展と強化」を目的に、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。

個別取組として以下の項目を目標としております。

#### ①粉体技術連峰の発展と強化

- ・新興国市場へのビジネス展開力の強化
- ・人材育成の加速
- ・環境・エネルギー関連市場への取組み強化

#### ②成長戦略

- ・新製品の開発、技術移転導入の強化
- ・重点市場向け戦略強化

#### ③収益力向上戦略

- ・新製品の市場投入の加速
- ・アフターセールス活動の強化
- ・受託加工事業の強化

(4) 会社の対処すべき課題

- ①高成長市場へのビジネス展開力の強化及び商品力・開発力の強化などにより、成長トレンドの持続を図る。
- ②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図る。
- ③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。
- ④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図るとともにグループ企業間の協業強化を図る。
- ⑤人材の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図る。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,360	6,126
受取手形及び売掛金	10,015	12,731
有価証券	99	156
製品	1,364	2,085
仕掛品	1,904	2,079
原材料及び貯蔵品	1,603	1,916
繰延税金資産	413	449
その他	752	850
貸倒引当金	△144	△170
流動資産合計	22,370	26,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,770	14,529
機械装置及び運搬具	7,855	7,696
土地	5,060	4,749
建設仮勘定	49	606
その他	1,504	1,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,253	△14,516
有形固定資産合計	14,988	14,623
無形固定資産		
のれん	30	22
その他	348	296
無形固定資産合計	378	318
投資その他の資産		
投資有価証券	640	630
繰延税金資産	328	540
その他	347	295
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,301	1,450
固定資産合計	16,668	16,392
資産合計	39,039	42,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	5,608
短期借入金	87	12
1年内返済予定の長期借入金	348	384
未払費用	1,888	1,852
未払法人税等	673	600
繰延税金負債	109	159
前受金	2,361	3,254
賞与引当金	412	454
役員賞与引当金	59	71
製品保証引当金	609	595
受注損失引当金	121	—
設備関係支払手形	2	0
その他	1,081	1,292
流動負債合計	12,284	14,287
固定負債		
長期借入金	3,495	3,418
退職給付引当金	3,439	3,847
役員退職慰労引当金	128	—
繰延税金負債	235	174
資産除去債務	38	29
その他	13	155
固定負債合計	7,351	7,625
負債合計	19,635	21,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	7,577	9,434
自己株式	△1,280	△1,283
株主資本合計	25,999	27,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△119	△124
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△6,400	△6,686
在外子会社の年金債務調整額	△75	△354
その他の包括利益累計額合計	△6,596	△7,164
新株予約権	—	16
純資産合計	19,403	20,705
負債純資産合計	39,039	42,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	36,171	40,698
売上原価	22,881	26,100
売上総利益	13,290	14,597
販売費及び一般管理費	10,536	10,689
営業利益	2,753	3,907
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	5	25
不動産賃貸料	13	12
その他	80	38
営業外収益合計	145	121
営業外費用		
支払利息	61	53
社債発行費償却	3	—
為替差損	27	10
その他	114	99
営業外費用合計	207	163
経常利益	2,691	3,865
特別利益		
固定資産売却益	13	79
その他	0	—
特別利益合計	14	79
特別損失		
固定資産売却損	23	6
固定資産処分損	28	25
建物等臨時償却費	46	—
退職給付制度改定損	223	—
投資有価証券評価損	—	30
減損損失	—	650
災害による損失	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別退職金	13	13
その他	8	0
特別損失合計	376	727
税金等調整前当期純利益	2,328	3,218
法人税、住民税及び事業税	855	1,139
法人税等調整額	△179	△129
法人税等合計	676	1,009
少数株主損益調整前当期純利益	1,652	2,208
当期純利益	1,652	2,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,652	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△918	△286
在外子会社の年金債務調整額	141	△279
その他の包括利益合計	△782	△568
包括利益	870	1,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870	1,640
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,935	7,577
在外子会社の年金債務調整額への振替額	217	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227	△351
当期純利益	1,652	2,208
当期変動額合計	1,424	1,856
当期末残高	7,577	9,434
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,279	△1,280
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△1,280	△1,283
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,358	25,999
在外子会社の年金債務調整額への振替額	217	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227	△351
当期純利益	1,652	2,208
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	1,423	1,853
当期末残高	25,999	27,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△115	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△119	△124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△1	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△5,482	△6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△918	△286
当期変動額合計	△918	△286
当期末残高	△6,400	△6,686
<b>在外子会社の年金債務調整額</b>		
当期首残高	—	△75
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△217	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△279
当期変動額合計	141	△279
当期末残高	△75	△354
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△5,596	△6,596
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△217	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	△568
当期変動額合計	△782	△568
当期末残高	△6,596	△7,164
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	18,762	19,403
当期変動額		
剰余金の配当	△227	△351
当期純利益	1,652	2,208
自己株式の取得	△1	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	△551
当期変動額合計	641	1,301
当期末残高	19,403	20,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,328	3,218
減価償却費	935	881
社債発行費償却	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	121	△121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164	350
受取利息及び受取配当金	△46	△44
支払利息	61	53
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30
固定資産売却損益 (△は益)	9	△73
固定資産処分損益 (△は益)	28	19
減損損失	—	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,516	△2,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688	△1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	389	1,118
前受金の増減額 (△は減少)	1,074	936
その他	559	△472
小計	3,257	2,444
利息及び配当金の受取額	45	43
利息の支払額	△47	△48
法人税等の支払額	△253	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	—
有価証券の取得による支出	△101	△165
有価証券の償還による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△760
有形固定資産の売却による収入	109	89
無形固定資産の取得による支出	△169	△218
短期貸付金の回収による収入	100	2
短期貸付けによる支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763	△972



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,462	△71
長期借入れによる収入	2,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,112	△1,230
転換社債の償還による支出	△3,404	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△227	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,794	△233
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	6,308
現金及び現金同等物の期末残高	6,308	6,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
奈良県御所市	社員寮	土地	299
		建物等	328
HOSOKAWA ALPINE Aktiengesellschaft (Augsburg, Germany)	旧事務所棟	建物等	22

(1) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産、処分予定資産については物件毎にグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

御所市の社員寮を売却処分する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6億2千7百万円を減損損失としました。

HOSOKAWA ALPINE Aktiengesellschaftにおいて、旧事務所棟の取り壊しを決定したことから帳簿価額2千2百万円を減損損失としました。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」「プラスチック薄膜関連事業」「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,549	5,942	2,205	40,698	—	40,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	0	16	△16	—
計	32,565	5,942	2,206	40,714	△16	40,698
セグメント利益又は損失 (△)	4,497	439	28	4,964	△1,056	3,907
セグメント資産	28,236	5,147	1,874	35,258	7,360	42,618
その他の項目						
減価償却費	641	75	30	747	134	881
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7
減損損失	16	5	—	22	627	650
持分法適用会社への投資額	132	—	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	118	44	781	522	1,303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,360百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(3)減損損失の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
14,036	5,849	12,795	8,017	40,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

ロシア市場でのホソカワミクロングループ製品の販売拡大を目的にロシアのサンクトペテルブルグに HOSOKAWA MICRON Sankt Petersburg ooo を当連結会計年度に設立しました。前連結会計年度において、「アジア・その他」に含まれていましたロシアを今後の販売拡大が見込まれることから重要性が増したため区分を「欧州」に変更しました。この結果、前連結会計年度の「アジア・その他」の売上は836百万円減少し、「欧州」は836百万円増加します。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
7,859	331	6,422	9	14,623

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	22	—	—	22	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニオインターナショナル	大阪府枚方市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、リース業及び不動産賃貸借料	(被所有)直接 7.04	当社製品の販売 リース取引	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	232	売掛金	92
							リース事業等(注2)	45	未払金	4
							経費の立替	8	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2. リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	468円85銭	500円00銭
1株当たり当期純利益金額	39円93銭	53円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円90銭	53円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,652	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,652	2,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,386	41,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3,393	26
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(3,393)	—
(うち新株予約権)(千株)	—	(26)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,403	20,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	16
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,403	20,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,385	41,376

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年12月18日に開催を予定しております第68回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額5,206百万円のうち2,000百万円を減少させ、その他資本剰余金に振替いたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成24年11月9日
(2) 株主総会決議日	平成24年12月18日
(3) 債権者異議申述最終期日	平成25年1月31日
(4) 効力発生日	平成25年2月1日

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1)受注及び販売の状況

①受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	33,684	12,276	32,271	11,452	△1,412	△824
プラスチック薄膜 関連事業	5,411	1,865	6,565	2,289	1,153	424
製菓関連事業	2,143	622	2,243	588	99	△33
合計	41,239	14,765	41,080	14,330	△158	△434

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	29,615	81.9	32,549	80.0	2,933	+9.9
プラスチック薄膜 関連事業	4,829	13.3	5,942	14.6	1,112	+23.0
製菓関連事業	1,726	4.8	2,205	5.4	479	+27.8
合計	36,171	100.0	40,698	100.0	4,526	+12.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。